

平成 28 年度前期（第 4 期）官民協働海外留学支援制度
～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～
募 集 要 項

「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）に基づき、2020 年までに我が国の学生の海外留学を倍増するという政府の目標の下、官民が協力して海外留学を支援するために創設された「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する企業からの支援により、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”の育成という観点から支援するのにふさわしい学生を下記により募集します。

記

1. 趣旨

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～は、海外での「異文化体験」や「実践活動（※）」を焦点にした留学を推奨することにより、学生時代により多様な経験と、自ら考え行動できるような体験の機会を提供します。そのため、諸外国の大学等といった教育機関での留学だけでなく、学生が自ら定めた明確な目的と意欲的な目標に基づき立案した実践活動の含まれる留学計画を支援することで、個性あふれる多様な留学生のネットワーク（以下「留学生ネットワーク」という。）を形成し、グローバルに活躍できる力の育成と自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらおうことを目的としています。

※実践活動とは、座学や知識の蓄積型ではなく「実社会との接点」から多様な学びを得ることができる学修活動（インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア、プロジェクトベースドラニングに限らず、上記の趣旨に沿う多様な学修活動）のことをいいます。

2. 事業の概要

本制度は、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）に在籍する日本人学生等に対し、諸外国への留学に必要な経費の一部を奨学金等として支給するとともに、留学経験の質を高めるため、留学の前後に行う研修（以下「事前・事後研修」という。）の提供、及び留学後の継続的な学習や交流の場としての留学生のネットワークの提供を行います。

本制度では、「日本再興戦略」や産業界の意向を踏まえ、自らの明確な目的に基づいた実践的な学びによる育成を焦点に、理系分野、複合・融合分野における留学、新興国への留学、諸外国におけるトップレベルの大学等への留学、将来日本の各地域で活躍することを希望し留学する学生であって、人物に優れ、かつ、経済的支援が必要である学生を支援します。また、学生の海外留学を促進するという観点から、各領域でリーダーシップを発揮する多様な人材を支援すると同時に、支援を受けた学生が留学の前後を通じて留学の意義や成果を積極的に発信等することで、海外留学の機運を高めることを目的としています。

3. 求める人材像

本制度では次のような人材を支援します。

- (1) 日本人学生等であって、将来のグローバルリーダーとして、留学を通じて以下に掲げるような素養を身につけようという意欲を有する人材
 - ・世界の人々との交流を通じた経験から学ぼうとする意欲
 - ・社会のために貢献したいという高い志
 - ・自らの志を具体化するための思考力と行動力
 - ・失敗から試行錯誤しながらも挑戦し続ける強い精神力
 - ・様々なことに好奇心、探究心を有し、未知の領域に対しても果敢に挑戦する姿勢
 - ・集団活動においてイニシアチブをとり、周囲を巻き込む能力
- (2) グローバル企業や国際機関等における活動を始め、世界で活躍したいという意欲、又は日本において日本の良さ、地域の良さを世界に発信し、日本から世界に貢献したいという意欲を有する人材
- (3) 本制度で実施する事前・事後研修や留学生ネットワーク等における教育課題や本制度における諸活動（独自の情報システムを通じた企業や学生等との交流、留学活動の内容や成果を広く社会に発信する活動等）に主体的に参画する人材

4. 定義

この要項において、「派遣留学生」とは、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）（以下「大学等」という。）に在籍する学生で本制度により奨学金等の支援を受ける学生をいいます。

5. 支援の対象

- (1) 支援の対象とする留学の内容（申請コース）（各申請対象の詳細は「別紙1」参照）

申請コースは以下のとおりです。在籍している分野ではなく留学計画の分野に応じて応募してください。多様な人材の留学を支援することで、幅広い分野での留学気運を高めることを目的としているため、分野が特定の分野に偏らないよう、審査の過程で調整することがあります。

また、今回より、海外への渡航経験が少ない学生（目安：海外累計滞在日数が半月程度以内）を対象に「海外初チャレンジ応援枠」を設け、支援予定人数全体の1割程度を支援します。

1) 理系分野、複合・融合系分野 (①理系、複合・融合系人材コース)

理系分野、複合・融合系分野における学修、研究やインターンシップ、フィールドワーク等の実践活動を行う留学を支援します。特に、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野、情報通信技術分野、農林水産分野、ものづくり分野において新産業創出につながるような取組や実践活動を行い、産業界を中心に活躍する意欲のある学生の留学を支援します。

※留学地域は問いません。

※理系分野、複合・融合系分野での新興国への留学、世界トップレベル大学等への留学を含みます。

※支援予定人数のうち1割程度は高等専門学校生とすることを予定しています。

2) 人文・社会科学系分野

・新興国派遣 (②新興国コース)

今後、経済成長が期待される新興国において現地語(英語以外)の習得、異文化理解等の学修、研究やインターンシップ、フィールドワーク、ボランティア等の実践活動を行い、産業界を中心に活躍する意欲のある学生の留学を支援します。

※理系分野、複合・融合系分野で新興国へ留学される方は、理系、複合・融合系人材コースで応募してください。

・世界トップレベル大学等派遣 (③世界トップレベル大学等コース)

世界大学ランキングで上位100位以内に位置する等、諸外国におけるトップレベルの大学や研究所等に留学し学修、研究やインターンシップ、フィールドワーク等の実践活動を行い、産業界を中心に活躍する意欲のある学生の留学を支援します。

※大学の場合には、通常の講義(語学は除く)に出席し、単位が修得できる学生が対象です。

※理系分野、複合・融合系分野で世界トップレベル大学等へ留学される方は、理系、複合・融合系人材コースで応募してください。

3) 多様性人材 (④多様性人材コース)

各々の分野や活動において、今後活躍が期待できる学生が行う留学を支援します。

※留学地域は問いません。

[想定される人材例]

- ・スポーツ、芸術、政治、行政、教育、研究、医療、メディア、観光、ファッション、日本文化(古典芸能、和食等)等の多様な分野で活躍が期待される人材
- ・起業や国際協力等を目指して活動をしている人材
- ・復興支援活動をしている人材

4) 地域人材 (⑤地域人材コース)

地域の活性化に貢献し、地域に定着する意欲のある学生を対象に、地域内でのインターンシップを組み合わせた留学を支援します。本コースは、地域（都道府県、政令指定都市又は中核市）において産学官が連携して海外留学支援事業（以下「地域事業」という。）を行うコースです。対象となる学生の要件、留学プログラムの内容、募集・選考方法等は「地域事業」ごとに異なりますので、応募を検討される方は本コースのホームページ (<https://tobitate.jasso.go.jp/rd>) にて最新の情報を御確認ください。

なお、本要項において募集する①～④の申請コースと⑤地域人材コースへの二重応募は認められません。

(2) 留学計画の申請要件

支援の対象とする留学計画は次に掲げる要件を全て満たすものとします。

①平成28年4月1日から平成28年10月31日までの間に諸外国において留学が開始される

計画。なお、日本で開催される事前研修に参加しないと留学を開始できませんので、注意してください。

②諸外国における留学期間が28日以上2年以内（3か月以上推奨（「海外初チャレンジ応援枠」は除く））の計画

※留学期間が1年以上かつ支援期間が13か月以上となる計画の支援人数は、支援予定人数全体の1割を上限とします。留学期間とは、実際の授業や実習の開始日から終了日までの期間のことであり、渡航及び帰国にかかる期間は留学期間に含まれません。

③留学先における受入れ機関（以下「留学先機関」という。）が存在している計画

④在籍大学等が、教育上有益な学修活動と認める計画

⑤留学の目的に沿った実践活動が含まれている計画

※語学留学のみの計画は、支援の対象になりません。

6. 派遣留学生の選考における審査の観点

本制度の審査は、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”を育成するという観点を審査の基本方針として行います。

「海外初チャレンジ応援枠」の審査は、海外経験の少なさを考慮して、より人物面を重視した評価を行います。

なお、支援予定人数の5倍を超える応募があった際には、大学等の修業年限を考慮の上、年齢の若い学生を優先する場合があります。

(1) 求める人材

本要項の「3. 求める人材像」で示したような人材であること。

(2) 学修活動（実践活動を含む。以下同じ。）計画

1) 学修活動の目的、達成目標

① 明確な目的、達成目標の設定

- ・審査の基本方針に応じた目的、達成目標が明確に設定されていること。

② 達成目標の適切性

- ・学修活動の達成目標が適切に設定されていること。

③ 申請コースの適切性

- ・申請コースに応じた目的、達成目標が明確に設定されていること。

2) 学修活動の内容（計画の妥当性）

① 学修活動の目的、達成目標との整合性、妥当性

- ・学修活動の計画の内容やスケジュールが、学修活動の目的や目標を達成するに当たって適切であること。（留学期間3か月以上推奨（「海外初チャレンジ応援枠」は除く））
- ・学修活動の計画が、申請コースの形態に応じた内容であること。

② 学修の成果及びその測定方法

- ・留学による学修の成果及びその測定方法の内容が、留学中の学修活動からみて適切であること。（留学による単位取得の状況等）

3) 学修活動の発展性

- ・学修活動により得た成果を将来的に産業界を中心に活用できるようなビジョン、取組があること。多様性人材コースにおいては、広く社会に対し活用できるようなビジョン、取組があること。また、そのビジョンや取組が審査の基本方針に応じたものであること。

4) 留学計画の実現可能性

- ・学修活動の実現可能性が高い計画であること。
※留学先機関の受入れ許可証等や既に留学先機関と接触が始まっていることがわかるメール文等、留学計画の実現性を証明できる文書の写しがある際には加点対象とします。
- ・留学準備の内容やスケジュールが、留学計画を実現するに当たり適切であること。
※実践活動に関しては、留学先機関の確定有無よりも、計画内容が留学の目的に沿っているかどうかを重視します。

7. 支援の内容

派遣留学生には、奨学金、留学準備金及び授業料（以下「奨学金等」という。）が支給されます。

(1) 奨学金等の内訳

詳細は別紙2-1及び別紙2-2参照。

(2) 奨学金等の支給方法

派遣留学生への奨学金等の支給は在籍大学等を通じて行います。

留学期間中は、奨学金受給のために、毎月、「月次留学計画進捗報告書兼在籍確認証明書」を在籍大学等に提出し、前月の学修活動と留学先機関での在籍の確認を報告する必要がありますので、在籍大学等との連絡を密にできるようにしてください。事務手続等の詳細は追って別文書にて案内します。

8. 支援予定人数

計 500 名（予定）（地域人材コースを除く）

[申請コースごとの支援予定人数の目安]

理系、複合・融合系人材コース	: 220 名
新興国コース	: 80 名
世界トップレベル大学等コース	: 100 名
多様性人材コース	: 100 名

※新興国コースに関しては、理系、複合・融合系人材コース、多様性人材コースにも新興国への留学が含まれるため、コース別の予定人数が少なくなっています。

※実際の支援人数は、応募・審査の状況等により変動します。

9. 派遣留学生の要件

本制度で支援する派遣留学生とは、日本国籍を有する学生又は日本への永住が許可されている学生で、次の(1)～(9)に掲げる要件を全て満たす学生になります。

- (1) 本制度で実施する事前・事後研修及び留学生ネットワーク（支援企業等に対する留学計画や活動報告・成果等の情報の提供を含む。）に参加する学生
- (2) 日本の大学等において、卒業又は学位取得を目的とした課程に在籍する学生
- (3) 日本の在籍大学等が派遣を許可し、留学先機関が受入れを許可する学生
- (4) 原則として、機構の第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生
※詳細は別紙 2-1 及び別紙 2-2 参照
- (5) 留学に必要な査証を確実に取得し得る学生
- (6) 留学終了後、日本の在籍大学等で学業を継続又は学位を取得する学生
- (7) 平成28年4月1日現在の年齢が30歳以下である学生
- (8) インターンシップ等での報酬や他団体等から留学のための奨学金を受ける際には、その平均月額が、本制度による奨学金の支給月額を超えない学生
- (9) 本制度の第1～3期派遣留学生でない学生

※他団体等から奨学金を受ける場合、当該奨学金支給団体側においては、本制度の奨学金との併給を認めない場合があるので、当該団体に確認すること。

※機構が実施する海外留学支援制度（協定派遣）との併給はできません。

※機構が実施する第一種奨学金の貸与を受けている者は本制度の奨学金と併給が可能ですが、休止を希望する場合、在籍大学等の担当部署にて手続を行ってください。

10. 派遣留学生を支援することができる在籍大学等の要件

派遣留学生を支援することができる在籍大学等は、次の(1)～(3)に掲げる要件を全て満たす必要があります。不明な点があれば、在籍大学等の留学生担当部署等に確認してください。

- (1) 留学中の派遣留学生の学修活動状況を適切に管理する体制がとられていること。
- (2) 留学中の派遣留学生に対する適切な危機管理体制を有すること。
- (3) 派遣留学生の支援に係る事務手続を行う体制を有すること。

11. 応募学生申請書類の作成及び提出

応募学生は、下記(1)で示した機構の「官民協働海外留学支援制度 トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムホームページ」から、(2)に定める応募学生申請書類の様式をダウンロードして作成し、在籍大学等に提出してください。

なお、申請される留学計画は在籍大学等により学修活動として認められる必要がありますので、在籍大学等の留学生担当部署等に相談の上、作成を進めてください。

- (1) 官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムホームページ

URL : <http://tobitate.jasso.go.jp>

- (2) 応募学生申請書類（電子媒体）

- ①平成 28 年度前期（第 4 期）官民協働海外留学支援制度留学計画書（様式 1） … 1 部
- ②自由記述申請書及び留学先機関の受入れ許可証等、留学計画の実現性を証明できる文書等の写し … 1 部

※②については、申請時に既に用意できている場合のみ添付してください。

- (3) 在籍大学等への提出期限

在籍大学等への提出期限は在籍大学等にて設定されますので、在籍大学等の留学生担当部署等に直接確認してください。

※申請書類は全て A4 サイズ、フォントサイズ 11 に統一して作成してください。

※申請書類は日本語で作成してください。

※1 ファイル当たりデータ量を 2 MB 以内におさえて作成してください。

※申請書類の作成に当たっては、様式等を参照の上、作成してください。欠落（不足）や記入漏れ等があった際には、審査の対象とならない場合があります。

12. 申請書類の提出から支援までの流れ

在籍大学等への提出期限：在籍大学等で設定された期限

機構への提出期限：平成 27 年 10 月 30 日（金）12 時必着

上記 11. で作成、提出した応募学生申請書類は、在籍大学等を通じシステム登録にて機構に提出されます。

※在籍大学等からの提出先は、下記 19. の「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」受付センターとなります。

書面審査（一次審査）：平成 27 年 11 月中旬～12 月中旬

書面審査結果の通知：平成 27 年 12 月下旬

在籍大学等を通じ、応募学生宛てに通知します。

合格者には、面接審査の日程等詳細についても併せて通知します。

面接審査（二次審査）：平成 28 年

1 月 16 日（土）・17 日（日）

場所：東京（予定）

審査方法：個人面接審査、グループでのディスカッション及びプレゼンテーション審査

※面接審査は、書面審査の合格者に対してのみ実施し、機構が指定した面接日時については原則として変更できません。

※場所は確定次第、機構ホームページ等にて連絡します。

※面接審査に伴う旅費等は、応募学生の自己負担とします。

採否結果の通知：平成 28 年 2 月上旬

在籍大学等を通じ、面接審査受験者宛てに通知します。

事前研修（1泊2日）：平成 28 年 4 月～6 月に留学を開始する派遣留学生

関西会場（予定）

①平成 28 年 3 月 7 日（月）、8 日（火）

関東会場（予定）

②平成 28 年 3 月 12 日（土）、13 日（日）

③平成 28 年 3 月 14 日（月）、15 日（火）

平成 28 年 7 月～10 月に留学を開始する派遣留学生

関東会場（予定）

④平成 28 年 6 月 18 日（土）、19 日（日）

※①～④のいずれかに参加していただきます。

支援の開始 : 平成 28 年 4 月 1 日（金）

13. 留学状況報告書の提出と事後研修

派遣留学生は、留学終了後 1 か月以内に留学状況報告書を機構に提出していただきます。提出様式、提出方法についての詳細は追って別文書にて案内します。また、原則として帰国後 1 年以内に、年 4 回（3 月、6 月、9 月、12 月予定）開催する事後研修（1 泊 2 日）のいずれか 1 回に参加していただきます。

14. 留学計画等の変更

採用決定後に、在籍大学等、留学先機関、渡航先、天災、病気等のやむを得ない事情により、留学の時期や留学先機関等に変更が生じ、留学計画の内容及び支給月数に影響を及ぼすことが明らかになった場合、派遣留学生は在籍大学等を通じて速やかに機構に変更申請の手続きをとる必要があります。なお、変更による支援額の増額は、原則として認められません。

※選考期間中に変更が生じた場合であっても、計画変更の手続きは採用決定後になります。

変更後の計画内容によっては、再審査の対象となり計画変更が承認されず、採用取消しになる場合もありますので御留意ください。

15. 採用取消し又は支援の打ち切り等

機構は、以下のような場合に、派遣留学生として採用後も派遣留学生の採用を取り消し、既に支給している奨学金等の全額又は一部について返納を求めることがあります。

- (1) 本要項「5. (2) 留学計画の申請要件」「9. 派遣留学生の要件」を満たさなくなった場合
- (2) 留学先機関において懲戒処分を受ける等留学の中止が適当であると認められた場合
- (3) 採択された留学計画内容に大幅な変更がある場合であって、再審査の結果、不採択と判定された場合や、自己都合により途中で辞退する場合
- (4) 申請内容に悪質な虚偽があると認められた場合
- (5) 学業不振、素行不良等が極めて顕著で、本制度による支援を受けるにふさわしくないと機構が判断した場合

16. その他留意事項等

派遣留学生は、留学に当たって現地の安全情報に十分注意し、留学後も随時状況確認ができるよう、在籍大学等や留学先機関と連絡を密にするようにしてください。留学に関する情報収集の手段として、機構ホームページ等を活用できます。

[留学情報等照会先]

○独立行政法人日本学生支援機構

ホームページ http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info.html

留学に関する安全情報の収集手段として、外務省の「領事サービスセンター（海外安全担当）」の情報提供サービス等を活用してください。なお、留学先国・地域の状況から安全な留学が困難と認められる際には、派遣留学生としての支援を見合わせる場合があります。

また、渡航後は、日本大使館や総領事館に在留届を提出してください（海外に3か月以上滞在する際には在留届の提出が義務付けられています）。在留期間が3か月未満の場合についても、「たびレジ」に登録することで在留届と同様に緊急情報の提供を受けられるので登録をするようにしてください。（たびレジ：<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>）

[海外安全情報等照会先]

○外務省領事局 領事サービスセンター（海外安全担当）

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1（外務省庁舎内）

TEL：（代表）03-3580-3311（内線2902、2903）

ホームページ http://www.anzen.mofa.go.jp/about_center/index.html

17. 障害のある学生について

障害のある学生で、本制度に申請するに当たり支援を希望する際には事前に在籍大学等を通じて、事務局に御相談ください。

18. 個人情報の取り扱いについて

本制度の募集や採用等に係り提出された個人情報は、本制度のために利用されます。この利用目的の適正な範囲において、大学等教育機関、在外公館、行政機関、公益法人及び業務委託先等に対し、必要に応じて提供され、その他の目的には利用されません。



19. 在籍大学等からの照会先 (学校担当者専用)

※応募学生はすべて在籍大学等を通じて各手続及び質問等を行ってください。

独立行政法人日本学生支援機構

「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」受付センター

(受託者) レジエンダ・コーポレーション株式会社

住所：〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー30階

電話：03-6863-2865

FAX：03-6894-7311

メール：tobitate@s-hr.jp

営業時間：平日10時～17時（12～13時を除く）

申請コース別申請対象の詳細

申請コース名		申請対象分野		申請対象地域等	H28年度 (前期) 支援予定 人数					
		系	分野							
①	理系、 複合・融合系 人材コース	理工系	総合理工	※安全上、留学が困難と思われる地域、国への留学計画の場合、その計画の申請を受け付けられない場合もあります。	国・地域限定なし (新興国、世界トップレベル大学等も含む)	220				
			数物系科学							
			化学							
			工学							
		生物系	総合生物							
			生物学							
			農学							
		総合系	医歯薬学							
			情報学							
			環境学							
							複合領域			
		②	新興国 コース				人文 社会 系	総合人文社会 人文学 社会科学	以下の国、地域のような今後経済成長が期待される国、地域	80
		<想定される国、地域(例)> 東南アジア (ASEAN) 諸国、南アジア (SAARC) 諸国、中東諸国、アフリカ諸国、中南米諸国等								
③	世界トッ プレベル 大学等 コース			以下のような世界大学ランキング例で100位以内に位置する大学や、同等の教育レベルにある研究機関(特定の分野に係るものを含む)	100					
				■ QS World University Rankings2014/15 (クアクアレリ・シモンズ社)						
				■ World University Rankings 2014-2015 (タイムズ・ハイヤー・エデュケーション)						
				■ The 2014 Academic Ranking of World Universities (上海交通大学)						
④	多様性 人材 コース	分野限定なし		国・地域限定なし	100					
					計	500				

平成28年度奨学金の内訳

<機構第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生用>

(別紙2-1)

支援内容	支給内容	支給時期												
奨学金	<p>○留学先地域により次の4つに区分 詳細は別紙4参照</p> <p>指定都市 200,000 円</p> <p>甲地区 160,000 円(北米、欧州、中近東(一部地域を除く))</p> <p>乙地区 140,000 円(指定都市、甲地方、丙地方以外)</p> <p>丙地区 120,000 円(アジア(一部地域を除く)、中南米、アフリカ)</p> <p>※留学開始月と留学終了月以外の期間は、月額支給とする。 ※留学開始月及び留学終了月については、それぞれの月の留学日数の計によって、下記のとおり支給される。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>留学日数計</th> <th>開始月</th> <th>終了月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15日未満</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>15日以上45日未満</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>45日以上</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、総留学期間が28日未満の場合は、支援の対象外である。</p>	留学日数計	開始月	終了月	15日未満	×	×	15日以上45日未満	○	×	45日以上	○	○	原則、当該月に支給
留学日数計	開始月	終了月												
15日未満	×	×												
15日以上45日未満	○	×												
45日以上	○	○												
留学準備金	<p>○事前・事後研修参加費</p> <p>事前・事後研修参加のための国内旅費等の一部</p> <p>※事前・事後研修は2地区(関東・関西)で開催予定。開催時期、参加会場については、在籍大学等及び本人宛てに別途通知する。 ※在籍する大学等のキャンパスが位置する都道府県に応じて、別紙3のとおり参加費を支給する。</p>	各研修参加後に支給												
	<p>○往復渡航費</p> <p>本制度による留学先への渡航及び帰国のための往復渡航費の一部</p> <p>アジア地域 100,000 円 (アフガニスタン、インド、インドネシア、韓国、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、香港、マカオ、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス)</p> <p>上記以外の地域 200,000 円</p> <p>※他団体等から渡航・帰国にかかる支援を受ける場合は、往復渡航費は支給されません。</p>	原則、渡航前に支給												
授業料	<p>○留学先における授業料相当額(学費・登録料)</p> <p>①1年以内の留学 上限300,000円</p> <p>②1年を超える留学 上限600,000円(13か月以上)</p> <p>※学生交流に関する協定等により、留学先機関において授業料不徴収又は全額免除となっている場合は支給されません。授業料一部免除の場合は、授業料から免除分を除いた差額が支給対象となります。</p> <p>※海外の留学先機関が本人宛てに発行した請求書をもって授業料相当額を支払います。 ただし、大学間交流協定に基づく交換留学による場合で、留学先機関から在籍大学等宛てに請求があり、その請求に基づき在籍大学等から本人宛てに請求を行う場合は、その請求書に基づき授業料相当額を支払います。</p> <p>※授業料相当額(学費・登録料)が明確に区分できない場合は支給されません。</p> <p>※宿泊費、食費、渡航費、保険料、ビザ申請料、空港諸税、留学中の交通費・通学費・旅費、</p>	原則、留学開始前に支給												

(注) 派遣留学生への奨学金等の支給は在籍大学等を通じて、それぞれ以下のとおり行う。なお、奨学金については、在籍大学等において毎月(回)在籍確認を行った上で支給する。

- ・奨学金: 「原則、平成28年度中支給予定分を一括で、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金(事前・事後研修参加費): 「事前・事後研修への参加確認後に、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金(往復渡航費): 「渡航前に、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・授業料: 「原則、奨学金の支給に合わせて、授業料発生前にJASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ」

平成28年度奨学金の内訳
 <機構第二種奨学金に掲げる家計基準を超える学生用>

(別紙2-2)

※支援予定人数全体の内1割程度を支援予定

支援内容	支給内容	支給時期
奨学金	○留学先地域を問わず一律 100,000 円 上記以外は、機構第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生と同じ	原則、当該月に支給
留学準備金	○事前・事後研修参加費 機構第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生と同じ	各研修参加後に支給
	○往復渡航費 機構第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生と同じ	原則、渡航前に支給
授業料	○留学先における授業料相当額(学費・登録料) 機構第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生と同じ	原則、留学開始前に支給

(注) 派遣留学生への奨学金等の支給は在籍大学等を通じて、それぞれ以下のとおり行う。なお、奨学金については、在籍大学等において毎月(回)在籍確認を行った上で支給する。

- ・奨学金: 「原則、平成28年度中支給予定分を一括で、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金(事前・事後研修参加費): 「事前・事後研修への参加確認後に、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金(往復渡航費): 「渡航前に、JASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・授業料: 「原則、奨学金の支給に合わせて、授業料発生前にJASSOから在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」

事前・事後研修参加費支援内容

会場	大学等(キャンパス)が位置している都道府県	支援内容 (前泊なし)	支援内容 (前泊あり)
関東	北海道、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	50,000円	54,000円
	鳥取県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、高知県	40,000円	44,000円
	青森県、秋田県、広島県	25,000円	29,000円
	岩手県、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県	20,000円	24,000円
	宮城県、山形県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	15,000円	19,000円
	新潟県、福島県、長野県	10,000円	14,000円
	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県	5,000円	9,000円
	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	0円	0円
関西	北海道	60,000円	64,000円
	青森県、岩手県、秋田県、沖縄県	50,000円	54,000円
	長崎県、宮崎県	40,000円	44,000円
	宮城県、山形県、福島県、新潟県、大分県、鹿児島県	30,000円	34,000円
	栃木県、群馬県、熊本県	25,000円	29,000円
	茨城県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県、佐賀県	20,000円	24,000円
	山梨県、長野県、山口県、愛媛県	15,000円	19,000円
	富山県、静岡県、広島県、島根県、高知県	10,000円	14,000円
	福井県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、鳥取県、岡山県、徳島県、香川県	5,000円	9,000円
	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	0円	0円

※「前泊あり」の支援は、事前・事後研修実施日程の都合上、前泊しなければ機構指定の集合時間に参集できない場合に限る。

留学先地域による奨学金月額

地区	地域名・都市名	地区	地域名・都市名
指定都市	アビジャン アブダビ クウェート サンフランシスコ シンガポール ジッダ ジュネーブ ニューヨーク パリ モスクワ リヤド ロサンゼルス ロンドン ワシントン	乙地方	指定都市、甲地方、丙地方以外の地域 【主な都市】 ウェリントン クアラルンプール サンクトペテルブルク シドニー ジャカルタ ソウル ソフィア タシケント バンコク プラハ ブダペスト マニラ メルボルン ヤンゴン
甲地方	・北米・欧州・中近東(アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、ジョージア(旧グルジア)、クロアチア、コソボ、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシアを除く) 【主な都市】 アムステルダム アンカレッジ ウィーン ヴァンクーバー エルサレム コペンハーゲン シアトル シカゴ チューリッヒ トロント ニューオリンズ ハンブルグ フランクフルト ブラッセル ホノルル ボストン マドリッド モントリオール ローマ	丙地方	・アジア(インドシナ半島(シンガポール、タイ、ミャンマー、マレーシアを含む)、インドネシア、大韓民国、東ティモール、フィリピン、ボルネオ、香港を除く)・中南米・アフリカ 【主な都市】 カイロ ケープタウン サンパウロ 上海 台北 ナイロビ ブエノスアイレス 北京 メキシコシティ リオデジャネイロ リマ

平成27年6月5日改定